

第1回定例会が閉会しました

3月26日、第1回定例会が閉会しました。最終日冒頭には、北口和皇議員の「失職」を全会一致で可決したほか、2018年度の予算や国保料の値上げを内容とする国保条例など採決が行われました。新年度の予算や国保料の引き上げについては、なすまどか議員が反対討論を行いました。

大規模な公共事業への支出より、地震からの生活再建と暮らし・福祉を優先に！

新年度予算については、熊本城ホール取得費用に72億8500万円、再開発株式会社への補助金に41億9670万円、シンボルプロムナード整備に1億5300万円、駅前広場整備に22億3800万円など、多額の事業費が予算化される一方で、一部損壊世帯への支援、希望する全ての被災者へ仮設住宅入居期限の延長を認めることなど、必要な支援が行われていないことを指摘。大規模な公共事業よりも、地震からの生活再建、暮らしと福祉を優先

するべきと指摘しました。

また、国民健康保険料については、新年度から一人平均で年4400円引き上げとなることについて、これ以上の負担増は許されず、国保への財政的な支援を行い、値上げは中止するよう求めました。

また、昨年9月末に打ち切りとなった被災者への医療費減免についても、早急に復活するように求めました。



第1回定例会の主な議案等への会派の賛否状況

賛成○ 反対●

	共産	自民	連合	公明	未来	市政	教育	善進	明政	創世	和
北口和皇議員の資格決定（兼業禁止による失職について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2018年度熊本市一般会計予算	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●
熊本市長等の給与改定（引き上げ）条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市議会議員の報酬等改定（引き上げ）条例	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
熊本城ホールの指定管理者の指定について	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
国民健康保険条例の改定について（保険料の引き上げ）	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険条例の改定について（保険料の引き上げ）	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
市議会議会棟の施設内禁煙に関する請願	○	●	※	●	○	●	○	●	●	●	○
生活保護基準引き下げの撤回を求める意見書	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○
憲法改正の発議をしないことを求める意見書	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○
働き方改革関連法案を提出しないよう求める意見書	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	○

※ 会派で賛否が分かれたもの

お知らせ

弁護士による法律相談のご案内

毎月定例で無料の法律相談を行っています。どなたでもご利用できます。震災に関わる法律相談も含め、ぜひご利用ください。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 4月18日（水） 午後2時～4時
中央区生活相談所（大江5-15-20） Tel 375-2200
- 4月21日（土） 午後6時～8時
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） Tel 338-2001
- 4月27日（金） 午後3時～5時
東区生活相談所（広木町7-23-2） Tel 328-2656
- 5月8日（火） 午後6時～8時
さくら法律事務所（京町本町1-22） Tel 090-8667-3148
- 5月9日（水） 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所（渡鹿5-19-7） Tel 362-5181
- 5月10日（木） 午後1時～4時
菜の花法律事務所（江越1-17-12） Tel 322-7731

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

NO.1091

2018年4月8日号

電話 328-2656

FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索

上野みえこ議員の一般質問

早期発見が大事 **がん検診「完全無料化」の実施を**

目標値に遠く及ばない「がん検診」の受診率

熊本市のがん検診の受診率は、右表のとおり目標に達しておらず、また年々低迷傾向にあります。

がんは早期発見による治療が大事であり、そのための検診の受診率向上の取り組みはたいへん重要です。

	目標値	達成値
肺がん	13.10%	9.80%
胃がん	6.70%	4.20%
大腸がん	13%	8.90%
乳がん	19.20%	14.50%

(表) 熊本市の主ながん検診受診率の目標値と達成値

「市長公約」であるがん検診「完全無料化」の速やかな実施を

上野市議が検診の完全無料化に必要な予算を質したところ大西市長は、「15年度現在、5つの検診で約4,500万円」と答弁。

上野市議は、「がん検診の完全

無料化、受診率の向上を任期中実現」という市長のマニフェストをあげ、公約実現に責任を果たす意味でも、完全無料化の速やかな実施を求めました。

おでかけください!

立野ダムを考える **模擬・住民討論集会**

4月20日(金) 午後7時 **パレオ第1会議室 ●入場無料**

●内容:国交省の見解 住民側の質問 問題点の討論

住民説明会の開催を拒否し続けてきた国交省。今回、これまでの申し入れなどでの国交省の答弁をもとに、住民代表が国になり替わって国の見解を説明し、住民側と論じ合う模擬・住民討論集会を開くことになりました。住民の疑問に対して、国はどう回答するのか? ぜひお出かけください。

意見書へ賛成討論 やまべひろし議員

「働き方改革」残業代ゼロ制度も撤回を

市議会最終日の3月26日、共産党市議団と市民連合(民進・社民・無所属の会派)で共同提出した「働き方改革関連法案を提出されないよう求める意見書」について、やまべひろし議員が賛成討論を行いました。

■長時間労働の歯止め全くない

厚労省のデータねつ造が明らかになり「働き方改革」法案から裁量労働制(定額働かせ放題)が削除されました。

しかし、安倍首相は、法案のもう一つの柱である残業代ゼロ制度(高度プロフェッショナル制度)の導入に固執しています。

この制度は、何時間働いても残業代を払わなくてよく、長時間労働の歯止めが全くありません。

■抜け道だらけの「健康確保措置」

加藤厚労相は「健康確保措置」として、「年間104日以上、かつ4週で4日以上 of 休暇を義務付けた」と正当化します。「104日」とは、週休2日相当ですが、しかし、土日さえ休ませれば盆暮れ正月もすべて働かせることができます。

また休日は「毎週2日」にする

必要はなく、「4週間の最初の4日」休ませれば、後の24日間は24時間ぶっ通しで働かせることが可能です。

■労働者の健康と命を守る抜本的な法改正こそ必要

全国の過労死を考える家族の会からも、家族の命を奪われた悲痛な訴えが寄せられており、国会では野党6党が一致して、裁量労働制とともに残業代ゼロ制度も撤回を求めています。

やまべ市議は、いま必要なのは労働時間規制であり、働く人の健康と命を守るための抜本的な法改正が求められることなどを指摘し、意見書の採択を求めました。

